

行政事業レビューシート (環境省)

事業名	家庭エコ診断推進基盤整備事業	担当部局庁	地球環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～	担当課室	地球温暖化対策課	課長 室石 泰弘			
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)	施策名	地球温暖化対策の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ及び第3号 同法施行令第50条第7項第8号及び第9項第1号	関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画 新成長戦略 ～「元気な日本」復活のシナリオ～				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公平かつ正確なアドバイスの確保のための診断ツールを開発するとともに、これらの診断事業が地方公共団体や民間企業等において適切に実施できるようにするため、制度化に向けた試行的運用を行い、家庭のCO2削減・節電対策を促進するとともに、診断の効果や信頼性のある診断手法等の高度化を行い、事業推進基盤の構築を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>(1)診断ツール等改良事業 家庭の使用状況から個々の家庭毎の削減ポテンシャルを推計し、より低炭素な使い方の情報提供を円滑に行うための診断ツール及びフォローアップのためのデータ集積ツールについて、実測データから得られた家庭のエネルギー使用実態と診断により把握した各家庭の認識との乖離等を補正し、より実情に合った診断を簡易に実施できるよう改良を行う。</p> <p>(2)診断実証事業 平成23年度に試行的に診断を行った家庭の行動変容をフォローアップするとともに、改良した診断ツールを用いた家庭エコ診断の効果の検証を行うため、実施主体・気候・居住形態等の特性を考慮した試行的な診断を実施する。その際、見える化機器による実測で家電等の使用状況の認識と実態の乖離等の把握を行う。</p> <p>(3)家庭エコ診断制度検証事業 環境コンシェルジュ制度の確立に向けて、家庭エコ診断の資格要件の整理のため、診断員の資格認証スキーム、及び診断員を認証、管理、派遣する実施機関の要件の整理を行い、試行的な運用に関する検討を行う。</p> <p>(4)電力需給問題への対応のための従業員向け集中家庭エコ診断 今後、数年間想定される電力需給の逼迫を緩和するため、事業者の節電取組を従業員の家庭まで拡大するため、従業員に対する家庭エコ診断を集中的に行う。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	300	652
		補正予算	-	-	-	0	
		繰越し等	-	-	-	0	
		計	-	-	-	300	652
	執行額	-	-	-			
執行率 (%)	-	-	-				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	家庭のエコ診断推進のための基盤整備	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	診断件数	活動実績 (当初見込み)	世帯数	-	-	-	6,000
					()	()	()
単位当たり コスト	- (円/ -)	算出根拠	本事業は、診断の基盤整備を行うための開発、効果検証等を行うため、上記数値は本事業の成果の一部でしかなく、あくまで参考である。したがって、成果一単位あたりのコストのみを切り出してコスト削減量をはかることは困難。				
平成23・24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	300	652	民間事業者等による実証件数の増加			
				今後、数年間想定される電力需給の逼迫を緩和するため、事業者の節電取組を従業員の家庭まで拡大するため、従業員に対する家庭エコ診断を集中的に行う。			
	計	300	652				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>予算の範囲内で、効率的・効果的に成果が得られるよう事業の実施に努める。</p>		
<p style="text-align: center;">予算監視・効率化チームの所見</p>			
	<p>事業の有益性から要求を認めるが、必要最低限度の要求額となるよう精査すること。</p>		
<p style="text-align: center;">上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>			
<p style="text-align: center;">補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					